

カントにおける所有の問題

榎 本 庸 男

I

たとえばショーペンハウアーは、カントの所有論を「様々な誤謬が互いに招き合う一個の奇妙な絡み合い」であり、それは「カントの老衰に原因がある」⁽¹⁾とまで批判している。彼の批判の骨子は、所有を確定するのは労働であるにもかかわらず、カントの所有論には労働という契機が全く欠けているということにある。つまりある物件を「わたしの物」とするには、その物件に最初に自分の力を注いでこそ、その物件を合法的に領有する (*Aneignung*) ことができ、所有を獲得する (*Besitzerwerbung*) ことができる⁽²⁾というのがショーペンハウアーの考えである。これに対し、カントは、たしかに所有ということに関して労働を問題とはしていない。というよりも労働は物件の単なる偶有性であり、所有にとって本質的なものではないという (VI 265)。カントが問題にするのは、所有の確定していない物件に対する最初の先占 (*Bemächtigung, occupatio*) であり、それに対する万人の同意である。そしてこの先占を基礎づけるのは、経験的占有と区別された仮想的占有 (*intelligibler Besitz*, ある物件を実際に身体的、物理的に所持していなくてもその物件に対して所有を主張できる) である。

これはショーペンハウアーの批判を待つまでもなく、曖昧で抽象的な定義に見える。またショーペンハウアー以前にも、たとえばロックなどは、法的占有をその物件に投下された労働によって基礎づけている。それゆえカントが主張する労働を媒介としない所有の根拠づけに、イギリスにおけるような自立的に

発展した市民社会とは異なったドイツの後進性を見て取ることができるという批判もある⁽³⁾。本論文の目的は、カントが所有論においてなぜ労働理論を採らず、先占理論を採ったかを明らかにすることである。カントは、一般的に労働を主題的に取り扱うことは少ないのであるが、ここでも「先占理論よりもはるかに哲学的に豊かな労働理論を放棄」⁽⁴⁾している。その理由を以下で実践哲学との連関において考察する。ただし所有というものはまずもって歴史的社会的な変遷を経て形成されてきたものである。それゆえ最初にカントに先行するロックやスミスなどとの比較からカントが置かれた歴史的社会的立場を明らかにせねばならない。

II

ここで暫定的にカントの労働理論に対する見解を説明するとすれば以下のようことが言える。まず第一に、カントの所有論は、労働を投下すること自体の可否を問題にしているということである。

「わたしの物、汝の物は、……実体の所有権からの帰結でなくてはならないのであって、また、すでに前もって彼の物になっていない土地に労力を費やす者は、その土地に対して徒労をなすにすぎないのである。」(VI 268)

つまりたとえ一見して手が加わっていない無住の土地であっても、それが実際に所有されていないとは言えない。今まさに真の所有者によって手が加えられる瞬間であるかもしれないし、なによりも土地所有にあっては自然のまま残すということも一つの所有の形態であるべきである。それゆえある物件に労働を加えるには、まずその物件が自分の物であることが明らかにされねばならないのであって、労働によって所有が確定するというのは順序が逆である。したがってカントの所有論は労働理論よりも根本的なレベルでこの問題を扱っているのである。

第二に言えることは、上に少しふれたことにも関係するが、所有権は、当の

物件と身体的なつながりがなくても主張できる物でなくてはならないし、労働といった、身体的つながりを暗示させる物とは無関係に主張できねばならないということである。

「……わたしがあるリングをわたしの物と呼ぶことがあるとすれば、それはわたしがそのリングを手のなかに持っているためではなく、たとえそれを手放してどこに置いていようとわたしはそれを占有しているという場合においてだけであるだろう。」(VI 247)

これに反し、先に述べたロックの場合は、所有を身体的、物理的な所持とその延長として捉えようとする。つまりロックは身体を最も直接的で確かな所有物とし、労働はまさしくこの身体によってなされるものであるがゆえに、労働が投下される対象に所有権が及ぶとされている⁽⁵⁾。つまり労働を媒介としたわたしの人格および身体の拡大のうちに所有を捉えるのである。

ところで所有の確定に労働を持ち出すか否かという問題は、また所有を当の物件とそれを所有する人との関係において捉えるか、人と人との関係において捉えるかという問題に還元して考えることができる⁽⁶⁾。つまりロックのように労働によって所有が確定されてしまうのであれば、そこには所有する主体と所有される物件以外の第三者が介在する余地はない。所有論の歴史は古いが、労働を所有の決定的な契機と見なすか否かということは、ロック以降も種々論議されてきた。ハチスンやヒューム、アダム・スミスなどは主に道徳感情論の立場からロックに対し変更ないしは批判を加えている。彼らの述べるところは一樣ではないが、所有を人と物との関係としてしか捉えないロックの理論に反対し、それを人と人との関係と捉え直すという点ではおよそ一致している。ここでスミスを例にとれば、所有権確定の根拠を所有者の所有物に対する愛着(atatchment)や愛情(affection)に基づく「正当な期待(reasonable expectation)」⁽⁷⁾、そしてそれに対する観察者の同意に求めている⁽⁷⁾。スミスによれば、リングをもぎ取ったからといって、他の人にとっても有用であるはずのリングがなぜ排他的にわたしのものになるかは明らかにはならないのである⁽⁸⁾。

以上の論述からすると、カントもこの問題に関してはスミスらの考えに近い。カントは、所有の確定を他者、もしくは他の万人の同意に求めており、所有というものが人と人との間で、つまり社会において生じる行為であるという立場に立っている。このカントの立場は、以下に述べる仮想的占有の演繹において最も顕著に現れている。

最初に述べたように、カントにおける所有は、仮想的占有の概念によって基礎づけられている。したがってその所有論の中心は、この仮想的占有がいかにして成り立つかという問題となる。ところで仮想的占有は、先にも述べたように、身体的、物理的な関係なしにある物の所有を主張できるということであり、それはカントによれば、とりもおさず法によって所有が確定しうることになるのである。それゆえ仮想的占有の可能性は所有に関わる私法の可能性という問題に還元される。この仮想的占有の可能性を論じる部分はカントの私法論の中心を占める大部なものであるが、カントが所有を人と人との関係で捉えようとすることは、この仮想的占有の可能性を法の可能性に求めるということが十分に示している。なぜなら法とは、カントの定義によると「ある人の選択意志が、他の人の選択意志と……調和させられうるための諸条件の総体」(VI 230)であり、人と人との間で、ある一定の社会的な関係を前提として成り立つものだからである。

しかしながらもちろんのこと、カントはスミスらの考えをそのまま踏襲しているわけではない。スミスの考えでは、最初の獲得を先占にのみ置くことなく、労働による最初の獲得も認めており、ロックの理論との折衷的なものに留まっているのである。スミスが行ったことは、ロックの労働理論に、それが侵害された場合に生じる苦痛の感情を導入し、その苦痛の感情を公平な観察者の概念によって客観化し、それによって排他的所有を正当化しようとしたことであつた。

これに対しカントは、所有権を根拠づける原理としての労働を全く排除する。先に述べたようにカントは、所有が確定する場面ではもっぱら先占と、それに伴う意志表示、そしてそれに対する万人の同意のみが効力を有するとして

いる。カントは、「労働によってはいかなる物件も拘束し得ない」(VI 268)と明言するのである。スミスが労働を所有確定の契機として残し、カントがそれを否定する理由はどこにあるのだろうか。

さてロックの所有論の中心課題は、フィルマーなどの王権神授説に対し、土地をはじめとする自然物が神によって人間全体に与えられた物であることを前提として私的所有を正当化することにあつた。したがってロックは徹底して所有権を自然権、すなわち「人間の考案物や制度や規約や行為の介在なしに、自然の構成上の本質から導かれる行為」と捉えている。それゆえそこでは労働という一人称的な行為によってのみ所有が確定すると言えるのである。これに対しスミスらは、所有を人と人との関係において捉え、その限りでは所有権を自然権とは異なる取得権、すなわち「人間的制度や契約や行為によって」⁽⁹⁾獲得される後天的な権利と考えている。しかしそれにも関わらずスミスは、所有権の権源を政府の形成に先立つものとして論証しようとしたのである⁽¹⁰⁾。スミスらにとって所有権は、政府があつて初めて権利として成立しうる物ではなく、人間としての人間に属する権利であつて、政府はその上に、それを基礎として、それを保護し、増大させる物として考えられねばならないのである。そこには市民が個人としての自立や権利を重んじ、それらを国家との軋轢のうちで勝ち取ってきた英国の事情が反映されており、ロック以来の名誉革命体制を維持しようとする姿勢がみられる。そしてそれと同時にロックの所有の労働理論を、道徳感情論的な同意概念を導入してより近代的、社会的な視野のもとで捉え直そうとする動きが現れている。

それでは労働を所有の契機としては全く認めないカントは、いかなる立場に立ち、いかなる事情を反映していたのであろうか。先に述べたとおり、カントは所有を人と人との関係において成り立つ法的行為として捉えている。それはすなわち所有の成り立つところ、すでに法的な社会が成立していることを主張しているのである。つまり私的な所有を基礎とする近代的な市民社会という前提に立って所有論を展開しているのである。それゆえカントは、所有権を取得権と捉え、その格率には何らかの人間的な制度、契約が先行すると見なしてい

る。

それではカントは国家を所有に先立つものとして認めていたのであろうか。カントは、自然法的な意識が人間にとって生得的なものであり、実定法がなくても、つまり国家といった法的、公民的共同体がなくてもある種の社会的な状態が成り立ち、維持されるという立場をとる (VI 307)。したがってそれだけをみた場合、決して国家を所有に先立つものとして前提していたのではないように見える。しかしそのような社会状態 (カントがいうところの自然状態) は、カントによれば、決して他者が自己の権利を侵さないという保証はしない (ebenda)。そこでは他者は、単に善をも悪をもなし得る選択意志の担い手として現れるのみで、道徳法則の担い手としては現れない。それゆえ国家と法は必要なのである。所有は国家、すなわち法的共同体をまって初めて確かなものとなるのである。

しかしこれによって、カントが既存の国家を無批判に認めていたと考える必要はない。市民の所有を追認し、保護し、拡大することによって国民の道徳的生活の基盤を提供するような国家の形成を訴えていたとみるべきであろう。なぜならこのような国家はもちろん当時のドイツの状況を越えるものであり、現在も理念に留まるものだからである。それゆえカントは、公共的理想の実現、国家の建設を一つの義務として提示するのである。その国家は所有を確かなものとするにより、外的自由の圏域を確保し、それによって外的自由の法則として現れた道徳法則が機能する場を拓くのである。

III

以上のように、カントが所有に関して労働理論を採らず、もっぱら先占理論を採るということは歴史的にみた場合一応の説明はつく。しかしここでその理由をカントの実践哲学との関連において考察する必要がある。カントは先に見たように、その所有論を基礎づける仮想的占有の可能性を法的占有、所有に関する私法の可能性に還元している。カントは法もまた、当然のことながら、人

間の行為に関わるものであり、それゆえ自由の法則の下にあるものであるとしている。さらにカントによれば法や法的秩序の総体である国家とは人間の道徳性を可能にする場を確保し、その促進を目指しているのものであって、単なる国民の私的利害のためにあるのではない (VIII 344)⁽¹¹⁾。そしてその私的利害は、まさしく今問題となっている私的所有にこそ関わるものなのである。したがってまず私的な所有というものが実践哲学的にどのように意義づけられるか、そしてその関連において、カントが労働理論を採らない理由が問われねばならない。

さてカントは所有の実践哲学的な根拠づけをまずは自由との関係において論じている。カントの議論は多少錯綜したものになっているが、その要点は、もし仮に所有というもの（選択意志の外的対象に対する使用可能性）が法的に認められないとするならば外的自由が否定されることになるとするものである (VI 246 f.)。カントはこれに先立って法一般に関する理性の原理を提示している。それは「汝の選択意志の自由な行使が、普遍的法則に従って他の誰の自由とも両立できるように行為せよ」(VI 231) と言い表される。この普遍的法則とはとりもなおさず定言的命法として表象される道徳的法則のことであり、意志の自律の上に成り立つものである。そうすると所有を否定することは同時に、法もまた自由の法則に従って構成されているがゆえに、自由が自己矛盾を来すことになるのである (VI 246 f.)。

しかしはたして所有を否定することが直ちに自由の否定につながるのだろうか。人間が現象的世界でなすすべての行為は外的な物件とその所有に関わっているのだろうか。またカントにおける自由は、元来意志の自由として、意志規定の場で問題となる叡知的な理念であり、外物の存在と直接に結びつくものではない。したがって外的な物件の所有が自由にとって必然的であるとはいえないのではないかという疑義も生じる。そうするとカントの立場に立てば、人間の実践にとって所有が必然的であることが証されねばならない。

ヘーゲルは、『近代自然法論』においてカントの実践哲学が持つ形式性を批判する際に、カント的な理性では所有が存在することの正当性を証明すること

ができないとしている⁽¹²⁾。つまりカントの議論では所有が前提されている場合にその所有が正当であることは言いえても、所有そのものが何故に正当であるかを言えないとするのである。ヘーゲルによれば、カントの言い方では「所有が存在するならば所有は所有でなければならない」⁽¹³⁾ということを言いうるのみなのである。

ヘーゲルのこの批判はカントの自由による所有の必然性の説明に関しては当たっているように思える。所有が認められねば自由が成り立たないと言うだけでは、所有の必然性は主張できないように見える。たとえば土地のような生産手段の所有を認めない社会もまた考え得るものであるし、プラトンの国家では消費財の所有すら否定されている。そのような社会が自由といえるか否かは別として、そのような理想を信じる人にとってはそれもまた自由の実現された姿だとはいえないだろうか。

しかしこのような疑念に対してまず第一にいえることは、カントが『法論』で扱う自由は外的自由だということである。外的自由は「人間性のゆえにすべての人に帰属する権利」(VI 237)とされるが、道徳法則を原理とするという点では内的な自由、意志規定の場での自由と異なるものではない⁽¹⁴⁾。しかし外的自由が外的であるゆえんは、それが他の人格と関わるという点にある。カントが『法論』でいう外的行為は、単に外界に結果を及ぼす身体的行為のことを指すのではない。それが他の人格と、他者の選択意志と何らかの形で関わった時点で法的な意味を持つ外的行為となるのである (VI 230)。そしてそのような行為の自由が外的自由なのであり、それが他者の選択意志と普遍的法則の下で調和する限りにおいて、その外的行為は合法的なのである。そしてわれわれの経験的世界、社会的な状況においては、他の人格と関わるということは多くの場合何らかの物件を介して関わっていることは疑いを入れない。したがってやはり外的物件の法的所有の可能性が否定されれば外的自由は成立しないということになる。また外的自由が意志の自由の直接的帰結であるゆえに外的自由を否定することは、自由概念が虚妄であることを証することになるのである。

また先の私有財産が認められない社会の例に見られるように、物件と関わる

ことがあっても、必ずしもそれを所有するという必然性はないとする批判もありうる。それに対しては、カントの主張する所有がいわゆる絶対的私的所有権ではなく、ある特定の物件を排他的に、しかし条件的・相対的に使用する権利を指しているということが一つの答となる。カントによれば、

「外的なわたしのものとはわたしによるその任意な使用を妨げることが侵害（普遍的法則に従って何人の自由とも調和することができるようなそうしたわたしの自由の破壊）となるであろうような、わたしのそとにあるもののことである。」（VI 248 f.）

上の引用が示すように、カントにとって所有や所有物は普遍的法則によって制限されているものである。そして普遍的法則は、先に見たように、単に個人の内面的意志規定にのみ関わるものではなく、法を根拠づけるものでもある。したがってカントにおける所有権は法的、公的そして道徳的に制限されているのである。このように所有を制限されたものと捉えるならば、カントの所有論の社会体制に対する適応性はより大きなものとなる。その都度の国家ないしは法の要求に従って所有の形態は変容しうるものとなる。（もちろん個人の所有は専制的な国家の恣意的な変容を容認するものではない。国家と法もまた普遍的法則に従わねばならないからであり、立法的主体は意志一般として国民全体の意志でなくてはならないからである。s. Z. B. VI 389, VI 223）したがって先の外的自由の議論と併せて考えるならば、所有が人間の実践にとって必然的なものであるというカントの考えは妥当性を持つのである。

さてこの制限された所有という概念は、「地表の根元的共有」とその地表に存在する「万人の結合意志」という理念から導出されるものである（VI 262）。カントによれば、もしある土地（カントは土地を所有の根元的な対象と見なし、土地の上に存在する可動的なものは内属（*Inhärenz*）であるとしている）が法的に取得可能であれば、それは当然他者の同意を前提としているが、その同意は法のもつ普遍性のゆえに万人の同意でなくてはならないのである。所有はわたしとある特定の人格の間で成り立つのではない。その排他的拘束性はあらゆる他者に対して及ぶのであるから、理念としては他の万人の同意

を必要とするのである。この万人の同意を可能にするためにカントは、すべての人間は、法的な占有に先立って根元的に自分のいる場所を占有しており⁽¹⁵⁾、それは地表の一体性のゆえに共同的な占有であるという理念的な根元的共有を措定する。そしてこの地表の一体性とその共有ということを通じて人類はやはり一体をなしており、一つの共同体を形成している。またその共同体は一つの意志を持ち、それが「万人の統合された結合意志」なのである。このような想定をなすことによって、わたしのいかなる占有も万人の共有物の一部を占有することになり、万人の同意を得て初めて成立することになる。そしてそれは同時にいかなる他者の侵害に対してもわたしの占有が確保されることをも意味するのである（VI 274）。しかしこの理念はわたしの所有に他の万人に対する拘束性を保証する一方で、わたしの所有に対して制限を与える。それは他の万人の共有物を一時的に使用することであり、あくまで同意を必要とすることなのである。

以上のような外的自由との関係における所有の必然性、根元的共有と万人の結合意志という論証を経てカントの所有概念は演繹される。この過程を見ればカントが労働を所有にとって本質的なものとしなかった理由は自ずと明らかになる。上に見たようにカントにとって所有が実践にとって必然的でありうるのは、それが外的自由による行為として現れた限りにおいてなのである。そして外的自由はまた普遍的法則に従った人格間の関係によって基礎づけられるがゆえに、所有、占有行為もまた普遍的法則に支配されている。所有は普遍的法則に従って他の人格との共同を可能にする限りにおいて法的に正当であり、法的に保全されうるのである。たしかに労働もまた自由な行為でありうる。しかし無主の土地を労働によって加工し、それを我がものとするという意味では、労働はカントがいうところの外的な行為ではありえない。それはロックのいうように自己の人格を物件に注入することであるかもしれないが、そこには他者の人格は介在せず、カントが『法論』で使う意味での、外的とはなり得ないのである。それゆえ労働によっては法的に確定した所有は成立しないのである。

またもう一つ述べておかねばならないことは、カントの立場では、無主の土

地というものは存在し得ない。先に述べた地表の根元的共有という概念が示すように、この地表は万人の共有物なのである。他者の同意なしに労働を加えられる土地などないのである。前節でふれたようにロックもまた原初的狀態での土地の共有という想定をしている。しかしロックの共有とカントの共有とでは大きな隔たりがある。ロックにとって土地は人類に共有のものとして (in common) 神から与えられており、それに労働を加え、収益を増すことは神の御心にかなうものとして奨励される⁽¹⁶⁾。そこでは労働の主体による一方的な対象への関係があるだけで他者の同意は必要とされない。言うなればロックの共有物は誰のものでもないという意味で共有物なのであり、消極的共有なのである。

カントは、前節で述べたように、あくまで所有は法的な共同体のなかでこそ安定したものになると見なしている。そしてそのような公民的状态において所有がどのような意義を有し、どのように所有を捉えた場合に合法的となるかを示そうとしたのである。したがって啓蒙主義の自然法論の伝統に則って、根元的共有体などの一種の自然狀態を論じる場合でも歴史的な所有の始まりやその形成の歴史的過程を考察しようとしているのではない (s. Z. B. VI 263)。それゆえカントの記述に原初的な土地取得の経緯を読みとろうとするならば、一種の循環論に陥っているように見え、様々な批判を生むことになる。しかし上に述べたカントの意図を汲むならば、そこには共同体における所有のあるべき姿が見られ、それは十分に意義をもつものなのである。

注

カントからの引用はアカデミー版全集の巻号とページを文中に示した。

- (1) ショーペンハウアー、『意志と表象としての世界』§ 62
- (2) ebenda
- (3) Zwi Batscha (hrsg.), “Einleitung zur Materiarien zu Kants Rechtsphilosophie”, 1976, S. 17.
- (4) 樽井正義、『私法における権利と義務』, カント研究会 (編)『社会哲学の領野』所収, 晃洋書房
- (5) John Locke, “Two Treatise of Government”, II, 25.

ここで一つ注意せねばならないのは、ロックは労働を唯一の所有確定の契機としているのではないということである。貨幣が導入される自然状態の第二段階では、契約その他の取得手段も認められているし、そもそも先占を認めていたという説もある。しかし根元的にはやはり労働による取得に重きを置いていたことはたしかである。詳しくは、

三浦永光、『ジョン・ロックの市民的世界』，未来社，p. 34 ff.

森村進，『ロック所有論の再生』，有斐閣，p. 115 ff.

- (6) Manfred Brocker, "Arbeit und Eigentum", Wissenschaftliche Buchgesellschaft, 1992, S. 388 f.
- (7) 田中正司，『アダム・スミスの自然法学』，お茶の水書房，p. 220 ff.
- (8) 同上
- (9) Francis Hutcheson, "A System of Moral Philosophy", Vol. 1, p. 293.
田中正司，前掲書，p. 219.
- (10) 田中正司，前掲書，p. 217 ff
- (11) 三島淑臣，『法思想史』，青林書院，p. 286.
- (12) G. W. F. Hegel, Werke in 20 Bänden, Bd. II, Suhrkamp, S. 462 f.
- (13) ebenda.
- (14) 内的自由と外的自由の関係について論じるには紙幅が足りなかった。両者の同一を論証するのは容易ではないと思われる。しかし普遍的法則を原理とする点では変わりはなく，後者が前者の直接的帰結であるという表現を採った。詳しくは以下を参照せよ。
菅沢龍文，『意志の自律と外的強制』，カント研究会編，『自由と行為』所収，晃洋書房，p. 150.
- (15) ある場所に存在するということからその場所を占有することは帰結しないという批判もある。存在するということとは異なり，占有することは，単なる現象ではなく，明らかに法的社会的行為だからである。(片木清，前掲書，p. 126.)
- (16) John Locke, a. a. O. II. 25